



速報

H-1B、新たな規則案

2023年10月30日

ホワイトハウス行政管理予算局(OMB)は、H-1Bビザプログラムの監督を現代的なものにするための国土安全保障省(DHS)の提案を検討し、承認しました。この提案はまた、適時に提出されたH-1Bキャップ対象請願書の受益者である学生のために、F-1学生ビザプログラムに柔軟性を持たせるものです。

国土安全保障省が発表した情報に基づき、本規則案は以下の内容を予定しています：

- 「雇用者と被雇用者の関係」に関する規則の改定
- 起業家に対する柔軟性の提供
- H-1Bの扶養雇用主が提出した請願書に関連し、基本的な事業情報が市販のデータで確認できない場合に実施される訪問を含む、訪問に関する新たな要件とガイドラインの導入
- 請願書に記載される雇用開始日に関する限定的な柔軟性の提供
- 「キャップギャップ」懸念への対応
- H-1B登録プロセスを強化による、H-1B登録システムの悪用や不正の可能性の減少
- 特定の職場変更に関する通知要件の合理化を含む重要な変更があった場合、修正または新規請願書を提出しなければならない要件の明確化

パブリックコメントの提出期限は、regulations.gov. において2023年12月22日まで募集されます。この提案、特にH-1B登録システムにおける詐欺や悪用を減らすことを目的とした部分は、近年抽選において非常に困難な状況に直面して

弁護士



サラ J. ホーク
パートナー
アトランタ

P 404-264-4030
F 404-264-4033
Sarah.Hawk@btlaw.com



山本真理
パートナー
シカゴ

P 312-214-8335
F 312-759-5646
mari.regnier@btlaw.com



前田千尋
オブ・カウンスル
シカゴ

P 312-214-2107
F 312-759-5646
chihiro.maeda@btlaw.com

関連分野

労働雇用法
移民法&国際人事

いるH-1B請願者や従業員受益者から歓迎されるものと予想されます。

DHSの前例に従い、この規則案は発効日が延期される見込みです。

2025会計年度のH-1B登録シーズンが間近に迫っており、雇用主およびH-1B登録候補者は、次期登録期間の計画を固める際に、この新たな規則案を考慮する必要があります。

本記事は独立契約弁護士のTieranny Cutlerが共同で執筆しました。

詳しくは[英語版](#)をご覧ください。

本ニュースレターは、法律の最新情報、動向をご案内するものであり、いかなる場合も法務サービス、法務アドバイスの意味を持つものではありません。本ニュースレターは、一般的な案内目的でのみ配布されるものですので、個々の問題については弁護士までご相談下さい。

©2023 Barnes & Thornburg LLP. All Rights Reserved. 書面による許可なく複製することを禁止します。